

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第64期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026(233)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部担当 西田 真介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03(3562)2331（代表）
【事務連絡者氏名】	経理本部次長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 （東京都中央区銀座1丁目9番2号） 北野建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島浜1丁目2番6号 新ダイビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	56,518,652	64,855,594	68,744,874	70,438,641	65,851,397
経常利益	(千円)	454,320	1,602,380	1,289,670	1,214,640	1,284,678
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	5,525,708	3,467,014	865,063	902,317	765,802
純資産額	(千円)	19,680,703	23,202,863	24,239,656	23,576,064	21,232,272
総資産額	(千円)	59,162,701	63,420,775	69,374,161	62,984,394	62,760,556
1株当たり純資産額	(円)	262.84	321.41	317.01	307.15	296.55
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	72.16	45.42	12.08	12.61	10.78
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.3	36.6	32.7	34.9	33.1
自己資本利益率	(%)	-	16.2	3.8	4.0	3.6
株価収益率	(倍)	-	8.9	22.8	17.7	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,222,090	3,059,941	7,830,693	5,957,377	3,658,873
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,019,771	6,156,225	19,163	148,777	1,638,477
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,231,056	6,412,116	5,149,620	3,674,901	3,108,168
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,945,134	5,754,595	3,058,665	5,381,022	6,250,528
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	917 (68)	926 (60)	922 (62)	923 (57)	785 (20)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している連結会計年度中において潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	51,136,606	59,806,693	63,740,633	65,543,351	63,565,955
経常利益	(千円)	738,984	977,898	1,060,417	1,118,993	1,645,873
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	6,431,636	3,591,458	909,817	649,307	842,060
資本金	(千円)	9,116,492	9,116,492	9,116,492	9,116,492	9,116,492
発行済株式総数	(千株)	78,369	78,369	78,369	78,369	78,369
純資産額	(千円)	19,991,500	23,516,519	23,025,756	22,116,434	21,245,538
総資産額	(千円)	49,555,147	54,090,330	60,147,294	53,638,764	58,693,715
1株当たり純資産額	(円)	265.80	324.67	320.38	307.93	301.71
1株当たり配当額	(円)	6.00	9.00	6.00	8.00	8.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	83.52	47.04	12.66	9.04	11.80
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.3	43.5	38.3	41.2	36.2
自己資本利益率	(%)	-	16.5	3.9	2.9	3.9
株価収益率	(倍)	-	8.6	21.7	24.7	19.4
配当性向	(%)	-	19.1	47.4	88.5	67.8
従業員数	(名)	540	549	551	558	562

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している事業年度中において潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2【沿革】

当社の創業は、大正6年北野吉登が長野市若穂保科において木材業を開業、その後事業を拡大し資本金18万円をもって土木建築請負工事業、木材製材業を目的として昭和21年8月北野建築工業株式会社（昭和23年7月に商号を北野建設株式会社に変更）を長野市若穂綿内に設立しました。

設立後の主な変遷は次のとおりです。

- 昭和21年9月 東京支店を開設（昭和54年1月東京本社に昇格）
- 昭和24年10月 建設業法により建設（現・国土交通）大臣(イ)第1285号の登録を完了
- 昭和34年3月 本社を長野市県町524番地に移転
- 昭和39年3月 大阪支店を開設
- 昭和39年4月 松本出張所を開設（昭和53年2月支店に昇格）
- 昭和44年3月 新潟支店を開設
- 昭和46年5月 宅地建物取引業法により長野県知事登録(1)第870号を受ける
- 昭和46年6月 長野市に株式会社長野東急エージェンシーを設立（現・株式会社アサヒエージェンシー・連結子会社）
- 昭和48年9月 東京証券取引市場第二部に上場
- 昭和48年11月 建設業法の改正により建設（現・国土交通）大臣許可（特 - 48）第2274号を受ける
- 昭和48年12月 長野市に川中嶋土地開発株式会社を設立（現・連結子会社）
- 昭和51年2月 ニューヨーク事務所を開設
- 昭和51年2月 ニューヨーク市にキタノコンストラクション・アメリカンコーポレーションを設立（現・子会社）
- 昭和52年5月 千葉出張所を開設（昭和54年6月営業所に昇格）
- 昭和54年1月 横浜営業所を開設
- 昭和56年6月 東京証券取引市場第一部銘柄に指定
- 昭和60年6月 宅地建物取引業法により建設（現・国土交通）大臣免許(1)第3314号を受ける
- 平成元年11月 ソロモン諸島国にソロモン キタノ メンダナホテル リミテッドを設立（現・連結子会社）
- 平成3年1月 西サモアにウエスタンサモア キタノ リミテッドを設立（現・連結子会社）
- 平成7年1月 ベトナム事務所を開設
- 平成11年11月 全店でISO9001認証取得完了
- 平成13年3月 全店でISO14001認証取得完了

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社5社及び関連会社5社で構成され、子会社を含む関連会社からの発注による建設及び不動産開発事業等その周辺事業等を分担して営んでいます。

その子会社・関連会社の事業内容及び位置付けは次のとおりです。

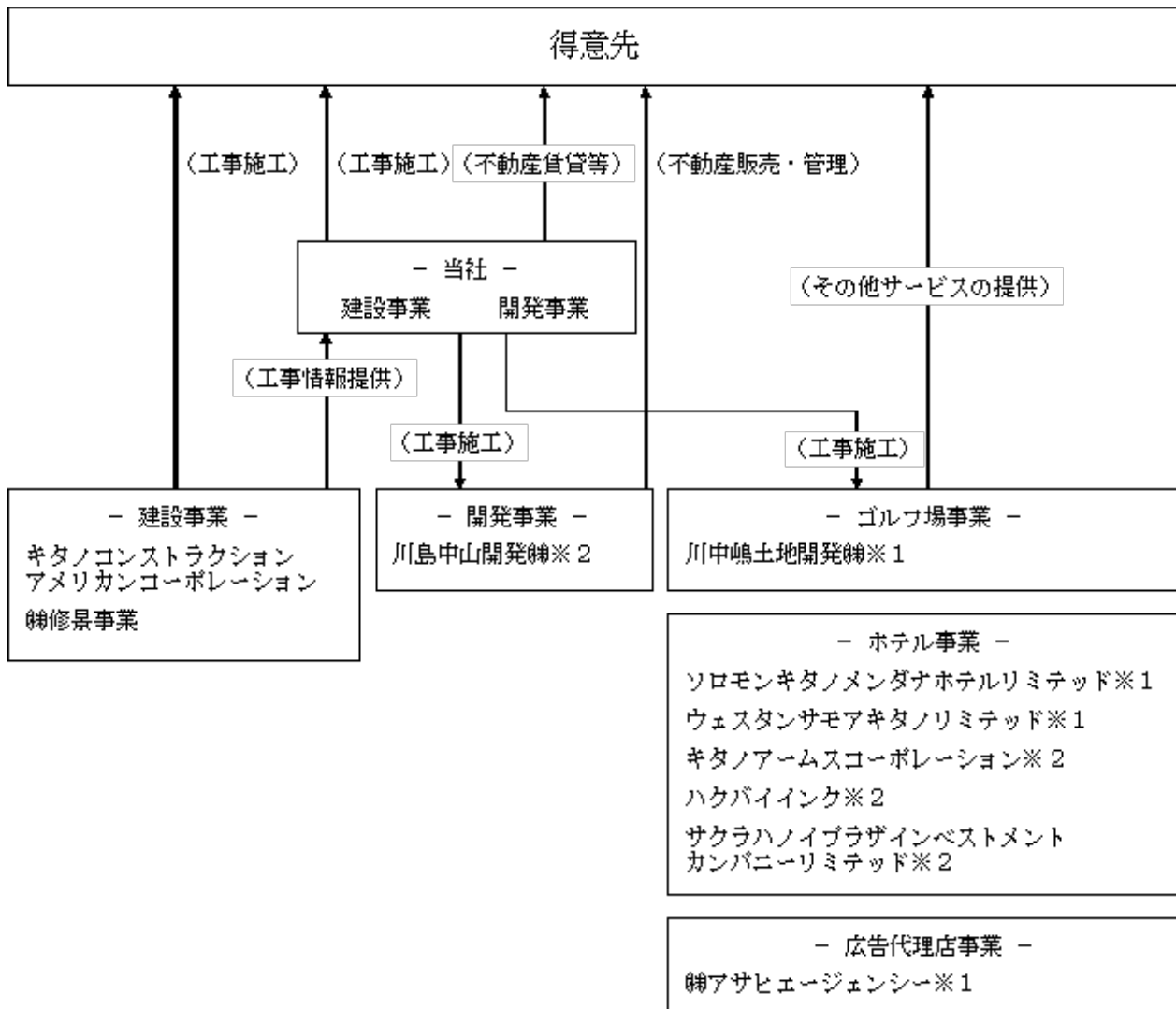
なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

<p>(1) 建設事業 キタノコンストラクション・ アメリカンコーポレーション (株)修景事業</p>	<p>米国における建築土木の設計施工及び建設に関する情報収集を行っており、今後日本企業の海外進出に備えて対応して参ります。 古民家再生工事を中心とした、民家改修工事を行っています。</p>
<p>(2) 開発事業 川島中山開発(株) 2</p>	<p>「川島インターチェンジ(仮称)北側地区土地区画整理事業」における、不動産の所有・管理・売買・コンサルティングを行っています。</p>
<p>(3) ゴルフ場事業 川中嶋土地開発(株) 1</p>	<p>「川中嶋カントリークラブ」のゴルフ場経営を行っています。</p>
<p>(4) ホテル事業 ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド 1 ウエスタンサモアキタノリミテッド 1 キタノアームスコーポレーション 2 ハクバイ インク 2 サクラハノイプラザ インベストメントカンパニーリミテッド 2</p>	<p>「ソロモンキタノメンダナホテル」のホテル経営を行っています。 「ホテルキタノツシタラウエスタンサモア」のホテル経営を行っています。 「ザ・キタノニューヨーク」のホテル経営を行っています。 「ザ・キタノニューヨーク」内のレストラン白梅の経営を行っています。 ベトナム ハノイ市の「ホテル ニッコーハノイ」のホテル事業に投資を行っています。</p>
<p>(5) 広告代理店事業 (株)アサヒエージェンシー 1</p>	<p>広告の代理店を行っています。</p>

(注) 1 1 連結子会社です。

2 2 持分法適用関連会社です。

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1 1 連結子会社です。
2 2 持分法適用関連会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
川中嶋土地開発(株)	長野県長野市	400,000	ゴルフ場事業	69.2 (1.5) [7.7]	役員の兼任
ソロモンキタノメンダナ ホテルリミテッド	ソロモン諸島国 ホニアラ市	10,000 千SI\$	ホテル事業	100.0	資金援助をして います 役員の兼任
ウェスタンサモア キタノリミテッド	サモア国 アピア市	20,000 千WS\$	ホテル事業	99.0 (12.5)	資金援助をして います 役員の兼任
(株)アサヒエージェンシー	長野県長野市	100,000	広告代理店事業	59.5 [11.9]	当社グループの 広告代理を行っ ています 役員の兼任
(持分法適用関連会社)					
キタノアームス コーポレーション	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	20,000 千US\$	ホテル事業	35.0 (1.0) [2.0]	
サクラハノイプラザ インベストメント カンパニーリミテッド	中国香港	20,000 千US\$	ホテル事業	37.5	資金援助をして います 役員の兼任
川島中山開発(株)	埼玉県川越市	10,000	開発事業	25.0	工事の請負及び 施工を行って います
その他1社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	559 (-)
開発事業	3 (-)
ゴルフ場事業	15 (6)
ホテル事業	185 (14)
広告代理店事業	23 (-)
合計	785 (20)

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ138名減少していますが、その主な理由は、前連結会計年度まで連結子会社であったゴルフ場事業における木曾高原開発(株)、ホテル事業におけるクタノアームスコアレーション及びハクパイインクの3社が連結の範囲から除外されたことによる減少139名です。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
562	43.1	19.1	7,113,982

- (注) 1 従業員は就業人員です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績は、売上高は658億5千1百万円（前年同期比6.5%減）となり、営業利益15億6千1百万円（前年同期比6.7%増）、当期純利益7億6千6百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

事業の種類別セグメント

- (建設事業) 完成工事高は630億8千2百万円（前年同期比8.0%増）となりました。営業利益は16億2百万円（前年同期比約15倍）と前期比大幅な増益となりました。
- (開発事業) 開発事業におきましては、自社開発物件の販売が次期以降にずれ込んだこと等により売上高が4億8千4百万円（前年同期比93.2%減）となりました。売上高の減少および販売用不動産等の評価損の発生により、営業損失1千1百万円と前期比大幅な減益となっております。
- (ゴルフ場事業) ゴルフ場事業におきましては、前連結会計年度まで連結子会社であった木曾高原開発㈱が、連結の範囲から除外されたため、川中嶋土地開発㈱1社による売上高は3億1千3百万円（前年同期比51.1%減）となりました。入場者数の減少傾向、売上単価の伸び悩みが引き続いた結果、前年同期比改善をみたものの営業損失2千万円に終わりました。
- (ホテル事業) ホテル事業におきましては、前連結会計年度まで連結子会社であったキタノアームスコーポレーション及びハクバイインクの2社が、連結の範囲から除外されたため、ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド及びウェスタンサモアキタノリミテッドの2社による売上高は5億4千3百万円（前年同期比81.9%減）となりました。また、営業損失は2千5百万円となりました。
- (広告代理店事業) 広告代理店事業におきましては、景気悪化に伴う広告宣伝費抑制の影響を受け、売上高は15億3千万円（前年同期比9.0%減）となりました。同業他社との受注競争が引き続き厳しい局面にありますが、営業利益は1千6百万円（前年同期比90.3%増）と前期比増加しております。

所在地別セグメント

当連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は62億5千1百万円（前年同期比16.2%増）となり、前連結会計年度に比べ8億7千万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少36億5千9百万円の主な内訳は、たな卸資産の増加により資金が46億8千6百万円減少し、売上債権の増加により資金が35億6千2百万円減少したこと、また、未成工事支出金等の減少により資金が33億4百万円増加したこと、仕入債務の増加により資金が22億7千8百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加16億3千8百万円の主な内訳は、貸付金の回収により資金が22億6千6百万円増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加31億8百万円の主な内訳は短期借入金の増加により資金が40億円増加したこと、また、配当金の支払いにより資金が5億7千1百万円減少したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しています。

当社グループは、建設事業以外では受注生産形態をとっていないため、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成していません。

なお、提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計(千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
第63期 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	建築	37,360,086 (509,501)	75,039,401 (80,997)	112,399,487 (590,498)	48,539,578 (590,498)	63,859,909 (-)	13.6 (-)	8,655,134 (-)	47,063,187 (507,437)
	土木	11,126,345 (-)	10,912,944 (3,512,100)	22,039,289 (3,512,100)	9,866,751 (695,000)	12,172,538 (2,817,100)	32.6 (7.5)	3,966,169 (210,784)	9,406,840 (905,784)
	計	48,486,431 (509,501)	85,952,345 (3,593,097)	134,438,776 (4,102,598)	58,406,329 (1,285,498)	76,032,447 (2,817,100)	16.6 (7.5)	12,621,303 (210,784)	56,470,027 (1,413,221)
第64期 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	建築	63,859,909 (-)	35,281,266 (416,000)	99,141,175 (416,000)	52,252,508 (416,000)	46,888,667 (-)	21.3 (-)	9,989,841 (-)	53,587,215 (416,000)
	土木	12,172,538 (2,817,100)	6,422,702 (637,143)	18,595,240 (3,454,243)	10,829,136 (1,814,500)	7,766,104 (1,639,743)	34.3 (47.2)	2,663,272 (774,073)	9,526,239 (2,377,789)
	計	76,032,447 (2,817,100)	41,703,968 (1,053,143)	117,736,415 (3,870,243)	63,081,644 (2,230,500)	54,654,771 (1,639,743)	23.2 (47.2)	12,653,113 (774,073)	63,113,454 (2,793,789)

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものです。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
- 4 完成工事高については、工期が2年以上かつ請負金額10億円以上の工事については「工事進行基準」を、その他の工事については「工事完成基準」を適用しています。
- 5 関係会社との取引については()にて内書しています。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第63期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	建設工事	34.8	65.2	100
	土木工事	40.2	59.8	100
第64期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	建設工事	57.7	42.3	100
	土木工事	25.0	75.0	100

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第63期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	建設工事	5,759,985	42,779,593	48,539,578
	土木工事	7,118,148	2,748,603	9,866,751
	計	12,878,133	45,528,196	58,406,329
第64期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	建設工事	7,714,152	44,538,356	52,252,508
	土木工事	7,643,773	3,185,363	10,829,136
	計	15,357,925	47,723,719	63,081,644

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

第63期の完成工事のうち請負金額9億円以上の主なもの

ソロモン諸島財務省	ソロモンADB紛争後緊急復興計画
セイノーエンジニアリング株式会社	西濃運輸長野支店新築工事
日本医科大学	日本獣医畜産大学教育棟(仮称)新築工事
北長野駅前A-2地区市街地再開発組合	北長野駅前A-2地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
在日米軍横田基地	米軍横田基地軍用家族住宅改善計画第3期
モーリタニア初等中等教育省	モーリタニアヌアクショット・ヌアディブ小中学校建設計画2期
三菱UFJリース株式会社	(仮称)赤道ショッピングセンター新築工事

第64期の完成工事のうち請負金額15億円以上の主なもの

草加市	高砂小学校校舎等新築工事
株式会社吉井カントリークラブ	(仮称)YCC新築工事
法務省大臣官房施設課	長野刑務所収容棟等新営(建築)工事
川島中山開発株式会社	川島インター土地区画造成工事(平成20年度完成分)
新光電気工業株式会社	新光電気工業若穂工場E棟新築工事
株式会社有沢製作所	有沢製作所中田原第9・第10工場改装工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 手持工事高 (平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建設工事	3,630,100	43,258,567	46,888,667
土木工事	4,325,711	3,440,393	7,766,104
計	7,955,811	46,698,960	54,654,771

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

手持工事のうち請負金額9億円以上の主なもの

東京国際空港ターミナル株式会社	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等新築工事(A・B工区)	平成22年7月完成予定
株式会社三共クリエイト	(仮称)恵比寿南1丁目ビル新築工事	平成21年6月完成予定
大門中央通り地区市街地再開発組合	大門中央通り地区市街地再開発ビル新築工事(建築主体工事)	平成22年3月完成予定
スリランカ民主社会主義共和国保健省	アヌラダプラ教育病院整備計画	平成23年3月完成予定
株式会社アップルパーク	(仮称)アップルパーク移転工事	平成21年4月完成予定
シーピーコーポレーション株式会社	(仮称)白金台2丁目計画新築工事	平成21年11月完成予定
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部 東京支社	山梨リニア実験線、金川橋りょう他	平成23年10月完成予定

2 開発事業部門

(1) 開発事業等の売上実績

提出会社における開発事業等の売上高の推移は次のとおりです。

科目	第63期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		第64期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
土地	5	5,229,085	1	86,783
建物	3	1,760,123	1	164,969
賃貸不動産収入	10	142,631	10	209,027
その他	2	5,183	3	23,532
計	20	7,137,022	15	484,311

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

我が国の建設市場は縮小傾向を辿る一方、業界内の淘汰は進まず、限られた市場の中で熾烈な価格競争が続き、会社を取り巻く収益環境は更に厳しくなっております。

当社としましては、この厳しい経営環境の中、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、各種リスクの管理、品質管理・安全管理の徹底を期すと共に更なる経営効率の改善に取り組んで参ります。営業面におきましては、収益性重視の姿勢を堅持し、受注確保を目指して参ります。また、団塊世代の大量定年を踏まえ、技能継承に向けた人材育成にも重点を置き、社内教育体制をより一層強化して参ります。今後の財務戦略としましては、内部留保の充実を図りつつ株主の皆様方に対する安定的な配当が当社に課せられた最重要課題と認識し、より一層の企業価値向上に向け、努力して参る所存であります。

(経営方針及び営業指針等)

最重要方針 「品質管理・安全管理の徹底」

1. 内部統制の徹底
 - 1) コンプライアンスの徹底
 - 2) 各種リスクの認識と適切な管理
 - 3) 情報の共有化徹底
2. 営業指針
 - 1) 選別受注の徹底(採算性と債権保全の重視)
 - 2) 優良開発案件への取り組み
 - 3) 土地情報等の優良情報の収集
 - 4) 営業部門、現業部門の連携強化による受注から精算、債権回収に至るまでの一貫管理体制の強化
3. 人材・組織戦略
 - 1) 適材適所の徹底、社員配置の適正化
 - 2) 社員教育の徹底、世代間の技能継承
 - 3) 業務全体の効率化に伴う組織のスリム化
4. 財務戦略
 - 1) 安定配当の継続
 - 2) 内部留保充実による健全な財務体質の堅持

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

当社グループが事業活動を行う市場である我が国の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・景気後退局面による企業の設備投資抑制による受注機会の減少。
- ・工事完成時までの発注者側の業況悪化に伴う工事代金回収の遅延、または貸倒の発生懸念。
- ・外国からの輸入に頼る資材価格の高騰などによる原価高騰。
- ・上記に基づく建設市場の更なる収縮。

為替相場の変動について

当社グループの建設事業では海外工事を受注しておりますが、現地での外貨必要資金は基本的に受注確定後、速やかに為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替市場の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外に展開しておりますホテル事業も建設事業同様に為替変動リスクが顕在化する可能性があります。

海外工事について

当社グループの建設事業では海外工事を受注しておりますが、以下のような理由等により工事の進行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・現地における政変発生等による工事の中断、または中止。
- ・現地政府の政策、税制を含む各種制度等の変更による原価高騰。
- ・政情不安等による当社社員の安全面の確保。

法的規制等について

当社グループの建設事業では建築基準法に代表される様々な法的規制を受けております。これらの規制を遵守出来ない事象が発生した場合、官公庁による営業停止、入札参加資格の停止処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有不動産等について

当社グループでは不動産（販売用不動産等を含む）を多数保有しておりますが、不動産市況の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有投資有価証券について

当社グループでは投資有価証券（非上場を含む）を多数保有しておりますが、証券市場の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連会社について

グループ内の関連会社につきましては、堅実な経営を心掛けておりますが、業況が変化した場合は当社への影響が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は提出会社において、さまざまな建設環境に適応して品質と生産性の向上に資することを基本方針としながら、広範な社会ニーズに適切に対応できるよう技術研究所を中心に推進しています。

また、多様化する社会動向や高度化する顧客ニーズに対応するために、公的機関、大学、異業種企業等との共同研究を推進・強化しています。

当連結会計年度における研究開発費は53百万円でした。

主な研究活動は次のとおりです。尚、その他のセグメントにおいては特段の研究開発活動を行っていません。

(1) 耐震性に優れた各種構造 / 超高層RC、CFT、免震・制振等の研究開発

耐震解析技術や高強度コンクリート等の研究に基づき、CFT造やRC造の設計及び施工技術確立し、各種構工法システムを様々な建造物へ適用すると共に、更なるレベルアップと応用展開を図るべく次のような研究開発を推進しています。

- ・高強度コンクリート（Fc 80N）の調合・製造技術（大臣認定取得）
- ・超高層RC造（40階建）の設計施工システム

(2) 環境関連技術の研究開発

環境に対して高度化する社会や顧客の要請に応えるべく、ビル風・熱・音・振動・空気質等の住環境の評価予測技術や環境影響への評価技術の確立を図っています。また、地球環境の保護と改善につながる自然共生型技術や汚染物質浄化・エコエネルギーなど、環境関連技術の実用化研究を進めています。これまで次のような研究開発に取り組んで実現させています。

- ・エコセメントをCFT造に適用するための技術開発（共同研究）
- ・電子機器生産施設における微振動の計測解析と振動低減システム
- ・省エネルギー手法の整備、省エネ型除湿装置（特許出願中）
- ・ビル風、騒音、振動、断熱等の環境予測シミュレーションシステム
- ・廃熱を利用したアイスアリーナ結露防止システム（特許工法）
- ・廃熱を利用した屋根融雪システムの開発

(3) 耐震補強とリニューアル対応技術の整備促進

これまで耐震解析技術に基づいて、既存建物の調査診断や耐震補強の実績を積み重ねてきましたが、工場等の地震時休止を最小限にする耐震システムなど、顧客ニーズに合せて提案できる耐震・リニューアル技術の研究を推進しています。さらに、当社の得意分野である社寺建築や木造文化財の耐震診断・補強技術の開発に取り組んでいます。

(4) 建築物の長寿命化技術の開発

良質なストックの重視へと変化する住宅政策を受け、新築住宅における長期優良住宅仕様による長寿命化技術の開発等、長寿命建築システムの開発に取り組んでいます。また、リニューアル分野でも、建物の長期修繕計画作成ツール等の既存建物のライフサイクルを意識した適切な維持管理手法の開発や、省エネルギーリニューアル技術開発等により、長寿命化技術の開発を推進しています。

(5) 技術提案力の強化とBCP構築等による技術支援体制の整備改善

総合評価落札方式への対応として技術提案のバックアップ体制の強化を進めています。また、品質・環境マネジメントシステムをベースとして一層の品質向上・環境配慮を確保しながら、地震時の迅速なBCP（事業継続計画）を構築して、常に万全の品質で技術支援を行える体制の整備と改善を進めています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

1．財政状態

（資産の部）

当連結会計年度末における資産の残高は627億6千1百万円（前年同期比0.4%減）となり、前連結会計年度末に比べ2億2千3百万円の減少となりました。主な要因としましては、「販売用不動産」の増加、また連結対象子会社の減少に伴う「有形固定資産」の減少、及び「投資有価証券」の評価減等によるものです。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債の残高は415億2千8百万円（前年同期比5.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ21億2千万円の増加となりました。主な要因としましては、「支払手形・工事未払金等」及び「短期借入金」の増加によるものです。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の残高は212億3千2百万円（前年同期比9.9%減）となり、前連結会計年度末に比べ23億4千4百万円の減少となりました。主な要因としましては、「有価証券評価差額金」が減少したことによるものです。

2．経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機発生の影響を受け、年度後半以降、急速に景気が後退し、輸出が急減、設備投資も大幅に減少するなど内外需要の動向や在庫調整圧力を背景に企業収益は著しく悪化しました。また、雇用・所得環境が厳しさを増す中、個人消費も低迷しており、底打ち感が感じられないまま今後一段と景気後退が進むものと予想されております。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界におきましても、公共事業を主体とする土木部門が引き続き縮小を続ける中、民間建築部門も景気悪化の影響を受け、企業の設備投資が減速し、また不動産市況の低迷から新規のマンション建設も大幅な落ち込みをみせております。同業他社間における受注競争は一層激化しており、これに伴い価格競争も一段と厳しさを増しております。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度における連結売上高は開発事業売上高の減少に伴い、658億5千1百万円（前年同期比6.5%減）と前期比減少しました。しかしながら、当社グループを挙げての経費削減努力等により営業利益につきましては、15億6千1百万円（前年同期比6.7%増）と前期比増加しております。経常利益につきましても為替差損が発生したものの、金利収入等により相殺され、12億8千5百万円（前年同期比5.8%増）と前期比増加となりました。当期純利益につきましては、保有投資有価証券の売却益、関係会社株式の売却益、並びに償却済債権の回収が図られましたが、一方、工事債権に係わる貸倒引当金計上、販売用不動産の評価損等の発生および税金費用が前期比増加した結果、最終的に7億6千6百万円（前年同期比15.1%減）と前期比減少しております。

3．資金の状況及び財務内容について

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,957	3,659	9,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	149	1,638	1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,675	3,108	6,783
現金及び現金同等物期末残高	5,381	6,251	870

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において36億5千9百万円の減少、投資活動においては16億3千8百万円の増加、財務活動においては31億8百万円の増加となりました。

営業活動による資金の減少の主な内訳は、たな卸資産の増加により資金が46億8千6百万円減少し、売上債権の増加により資金が35億6千2百万円減少したこと、また、未成工事支出金・開発事業等支出金の減少により資金が33億4百万円増加したこと、仕入債務の増加により資金が22億7千8百万円増加したことなどによるものです。

投資活動による資金の増加の主な内訳は、貸付金の回収による収入22億6千6百万円などです。

財務活動による資金の増加の主な内訳は、短期借入金の増加40億円、自己株式の取得による支出3億1千7百万円及び配当金の支出額5億7千1百万円などです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	62,984	62,761	223
負債合計	39,408	41,528	2,120
純資産合計	23,576	21,232	2,344
自己資本比率	34.9%	33.1%	1.8

当連結会計年度は前連結会計年度に比べ、資産は流動資産が71億3千5百万円増加、固定資産が73億5千9百万円減少したため、合計で2億2千3百万円減少いたしました。流動資産増加の主な要因は、受取手形及び完成工事未収入金等が34億9千2百万円増加したことなどによるものです。固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物が61億1千4百万円減少したことなどによるものです。

負債は流動負債が55億9千4百万円の増加、固定負債においては34億7千4百万円の減少となり、合計で21億2千万円増加いたしました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が29億5千7百万円の増加、支払手形及び工事未払金等が21億3千1百万円増加したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、会員預託金が27億6百万円減少したことなどによるものです。

4. 現状と見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、昨年度後半以降、世界的な金融危機発生の影響により、輸出産業を中心に製造業全般において在庫調整圧力が続き、また先行き不透明感による不動産市況の低迷等、企業を取り巻く環境は悪化傾向を辿ることが予想されております。個人消費も雇用・所得環境の悪化により伸び悩むなど、総じて景気後退局面の最中にあり、底打ち感が見えない状況がしばらく続くものと思われれます。また、エネルギー・原材料価格の乱高下なども相俟って世界経済の不確実性が強まる中、更なる景気の下振れリスクも排しきれません。

当社グループといたしましては、このような内外経済の動向を見極め、当社グループの中核を成す建設事業においては、積極的な情報収集を図りつつも不採算工事の受注を徹底して排除し、収益の確保を最優先課題とし、労務費・原材料価格の高騰を念頭に入れ原価管理をより一層厳しく行うことで、この難局を乗り切る所存であります。また、開発事業におきましては、同業他社比で優位性を持つ健全な財務体質を背景に、不動産市況低迷の折ながら、優良開発案件については積極的に取り組む所存であります。今後とも収益性に重点をおいた経営施策の下、財務体質の健全性を堅持し更なる成長が遂げられるよう役職員一丸となり邁進して参ります。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、経済環境の悪化を受け、業況的に厳しい局面も予想されますが、当社グループとしての総合力を発揮し、持続的な成長に向け鋭意努力して参る所存であります。

5. 経営者の問題意識と今後の方針について

我が国の建設市場は、土木を中心とする官公需が減少傾向を辿る中、民間建築部門は景気拡大基調の中、順調に推移して参りました。

しかしながら、昨夏のサブプライムローン問題や改正建築基準法の影響を受け、マンションを始めとする民間建築にかげりが見え始めております。このため建設需要は減少傾向にあり、一方で建設業者の淘汰は進まず、業界における競争は一層厳しさを増しております。加えて原油価格や鋼材を始めとする資材価格の高騰、労務費の上昇などから、価格競争は熾烈を極めております。

かかる環境下ではありますが、当社といたしましては、法令遵守、コンプライアンスの徹底のもと、コーポレートガバナンスの強化を図ると共に、技術力を高め、営業部門と工事を担当する現業部門の部門間の連携強化を図り、顧客の皆様にご満足していただける高品質の建物をご提供し、社会に貢献して参りたいと考えております。

また、不採算工事受注の排除を徹底し採算重視の姿勢を堅持すると共に、各種リスクへの対応を図りつつ、内部留保に努め財務体質の強化を図り、安定配当に努め株主の皆様へ報いて参りたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の企業集団の設備投資の総額は、6億9百万円であり、その主なものは、建設事業における改修費用及び、ホテル事業における改修費用等です。

尚、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しています。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (長野県長野市)	建設事業 開発事業	840,227	21,166	[0] 1,932,381 (33)	527,839	3,321,613	287
東京本社 (東京都中央区)	"	1,350,136	16,342	2,850,787 (28)	200,998	4,418,263	216
大阪支店 (大阪市北区)	"	-	-	14,700 (2)	202	14,902	50
新潟支店 (新潟県新潟市中央区)	"	140,030	3,045	91,390 (0)	7,261	241,726	4
松本支店 (長野県松本市)	"	240,342	191	457,098 (2)	8,910	706,541	5

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川中嶋土地開発㈱	ゴルフ場 (長野県長野市)	ゴルフ場事業	294,494	12,219	[227] 2,136,598 (925)	1,252,844	3,696,155	15 [6]
㈱アサヒ エージェンシー	本社 (長野県長野市)	広告代理店事業	92,444	761	183,179 (1)	6,231	282,615	23 [-]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ソロモンキタノ メンダナホテル リミテッド	本社 (ソロモン諸島国 ホニアラ市)	ホテル事業	325,613	4,709	[13] (-)	58,419	388,741	132 [-]
ウェスタン サモアキタノ リミテッド	本社 (サモア国 アピア市)	"	111,003	1,446	[57] (-)	25,073	137,522	53 [14]

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含みません。帳簿価額「その他」は備品、リース資産及びコース勘定です。

2 提出会社は、建設事業の他に開発事業を営んでいますが、大半の設備は、建設事業又は、共通的に使用されていますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しています。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借中の土地の面積については[-]に外書きで示しています。(単位:千㎡)

4 従業員数の[-]は臨時従業員数を外書きしています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,368,532	78,368,532	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	78,368,532	78,368,532	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月11日 (注)	-	78,368,532	-	9,116,492	9,615,706	-

(注) 旧商法289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものです。

(5) 【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	29	26	199	39	-	8,016	8,309	-
所有株式数 (単元)	-	18,393	822	20,975	1,177	-	35,871	77,238	1,130,532
所有株式数の割合 (%)	-	23.47	1.05	26.84	1.51	-	47.13	100.00	-

(注) 自己株式7,954,347株は、「個人その他」に7,954単元及び「単元未満株式の状況」に347株を含めて記載していません。

なお、自己株式7,954,347株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は、7,952,347株です。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
北野合同建物株式会社	東京都千代田区平河町 2丁目16番15号	4,686	5.98
株式会社テル・コーポレーション	東京都渋谷区代々木 4丁目42番19号	3,926	5.00
北野 貴裕	東京都品川区	3,918	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目 7番 1号	3,500	4.46
株式会社八十二銀行	長野市中御所字岡田178番地 8号	3,498	4.46
財団法人北野美術館	長野市若穂綿内7963番地 2	3,320	4.23
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋 1丁目18番 6号	3,166	4.04
北野 次登	東京都品川区	2,630	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1丁目 8番11号	2,151	2.74
学校法人北野学園	上田市大字下之郷三郎山乙620	1,746	2.22
計	-	32,541	41.47

(注) 1. 上記のほか、自己株式が7,952千株 (10.14%) があります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,151千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 7,952,000 普通株式 (相互保有株式) 475,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 68,811,000	68,809	同上
単元未満株式	普通株式 1,130,532	-	同上
発行済株式総数	78,368,532	-	-
総株主の議決権	-	68,809	-

(注) 完全議決権株式(その他)の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式2,000株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北野建設株式会社	長野市県町 524番地	7,952,000	-	7,952,000	10.14
(相互保有株式) 株式会社アサヒ エージェンシー	長野市問御所 1306番地1	475,000	-	475,000	0.61
計	-	8,427,000	-	8,427,000	10.75

(注) この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれていますが議決権の個数の計算から除いています。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月4日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日～平成21年3月23日)	1,500,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,331,000	299,834
残存決議株式の総数及び価額の総額	169,000	166
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.3	0.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.3	0.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	87,239	19,672
当期間における取得自己株式	3,625	827

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
償却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (買増請求による売却)	10,517	2,258	680	151
保有自己株式数	7,952,347	-	7,955,292	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識しており、内部留保の充実により経営体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としています。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会です。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質の堅持、優良開発案件への取組みなどに活用し、同業他社に対する優位性を引続き発揮できるよう努力して参る所存です。当事業年度の期末配当金につきましては、株主の皆様へ利益還元すべく、前事業年度同様1株当たり8円とさせて頂きました。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	563,329	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	273	500	410	415	274
最低(円)	182	228	253	166	136

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しています。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	219	247	255	217	234	274
最低(円)	136	183	207	187	192	209

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しています。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	執行役員社長	北野 貴裕	昭和38年10月6日生	平成3年8月 当社入社社長室長 平成4年6月 当社取締役社長室長 平成5年4月 当社取締役社長室長・東京 本社海外建設本部長 平成5年6月 川中嶋土地開発(株)代表 取締役副社長 平成6年6月 当社常務取締役社長室・関 連会社担当・東京本社海外 建設本部長 平成8年3月 SAKURA HANOI PLAZA INVESTMENT CO., LTD. MANAGING DIRECTOR (現任) 平成8年4月 当社常務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業本部 長・東京本社海外建設本部 長 平成9年6月 当社常務取締役東京本社管 轄営業・関連事業・海外建 設担当 平成10年6月 当社専務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業・海 外建設担当 平成12年6月 当社専務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業・海 外建設・開発事業・情報管 理室担当 平成14年6月 当社専務取締役関連事業・ 海外建設担当・大阪支店長 平成15年6月 川中嶋土地開発(株)代表 取締役社長(現任) 当社代表取締役副社長 平成19年7月 当社代表取締役会長兼社長 執行役員社長(現任) 平成20年2月 (株)アサヒエージェン シー代表取締役会長(現 任)	(注)3	3,918

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	執行役員副社長 東京本社総括	塩澤 公朗	昭和25年6月15日生	昭和48年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年5月 同行国立支店長 平成8年10月 同行大宮支店長 平成10年10月 同行浅草橋支店長 平成12年5月 同行福岡支店長 平成13年4月 同行福岡支社長 平成14年4月 当社入社東京本社営業本部(役員待遇) 平成14年6月 当社常務取締役東京本社営業本部長 平成16年6月 当社専務取締役東京本社営業本部長 平成19年7月 当社取締役専務執行役員東京本社総括 平成20年6月 当社代表取締役副社長執行役員副社長東京本社総括(現任)	(注)3	2
取締役	専務執行役員 経理本部担当	西田 真介	昭和24年12月31日生	昭和49年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成2年5月 同行尼崎支店副支店長 平成4年10月 同行融資第二部部长代理 平成7年10月 同行幕張新都心支店長 平成12年6月 同行鶴橋支店長 平成12年12月 同行鶴橋支社長 平成14年4月 当社入社経理本部(役員待遇) 平成14年6月 当社経理本部長(役員待遇) 平成15年6月 当社取締役経理本部長 平成16年6月 当社常務取締役経理本部長 平成19年7月 当社取締役常務執行役員経理担当 平成20年6月 当社取締役専務執行役員経理本部担当(現任)	(注)3	5
取締役	常務執行役員 人事・総務・ 関連事業本部 ・経営企画室 ・内部統制室 担当	三上 喜唯	昭和32年11月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年5月 当社香港事務所長、関連事業本部次長 平成15年5月 当社関連事業本部部长、社長室長 平成15年6月 当社取締役関連事業本部本部長 平成19年7月 当社取締役・執行役員人事・総務・関連事業本部担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員人事・総務・関連事業本部・経営企画室・内部統制室担当(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 本社建築本部長	山崎 義勝	昭和26年9月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社東京本社建築部長 平成13年2月 当社本社建築部長 平成15年5月 当社本社建築本部副本部長 ・本社購買部長・本社積算部長 平成18年6月 当社本社建築本部副本部長 (役員待遇) 平成19年7月 当社執行役員本社建築本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員本社建築本部長(現任)	(注)3	10
取締役	常務執行役員 本社営業担当	小澤 善太郎	昭和29年4月4日生	昭和48年4月 (株)八十二銀行入行 平成11年6月 同行平田支店長 平成13年6月 同行長野駅前支店長 平成15年6月 同行小諸支店長 平成17年6月 同行業務統括部部長 平成19年6月 同行執行役員 コンサルティング営業部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員本社営業担当(現任)	(注)3	3
取締役		宇田 好文	昭和16年8月17日	昭和41年4月 日本電信電話公社(現 東 日本電信電話(株)(NTT東日 本))入社 平成12年4月 (株)NTTドコモ代表取締役副 社長 平成14年6月 NTTリース(株)代表取締役社 長 平成18年6月 ワンハンドレッド・ブロー ドウェイ・パートナーズ LLP(有限責任事業組合) 設立 共同代表パートナー(現 任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任(常勤) 監査役		高見澤 忠明	昭和14年11月1日生	昭和38年4月 ㈱八十二銀行入社 昭和62年4月 ニューヨーク支店長 平成元年6月 大阪支店長 平成2年6月 人事部長 平成5年6月 取締役諏訪支店長 平成8年6月 常務取締役 平成12年6月 退任 平成16年7月 ㈱長栄 代表取締役社長 平成17年3月 同 退任 平成19年2月 ホテル国際21㈱代表取締役 平成19年6月 社長 平成19年7月 同 退任 当社監査役 当社常任(常勤)監査役 (現任)	(注)4	2
監査役		塚田 俊之	昭和4年10月31日生	昭和47年5月 みすゞ豆腐(株)(現 昭和60年11月 (株)みすゞコーポレー ション)代表取締役社長 昭和62年3月 みすゞ自動車(株)(長野 平成13年5月 ヤナセ㈱に商号変更)代表 取締役社長 当社監査役(現任) 平成18年10月 (株)みすゞコーポレー ション代表取締役会長(現 任) みすゞホールディングス (株)(長野ヤナセ(株) から商号変更)代表取締役 会長(現任)	(注)4	5
監査役		小池 明	昭和23年9月11日生	昭和47年4月 三井物産㈱入社 平成4年6月 当社取締役 平成5年4月 当社取締役東京本社営業本 部長 平成5年6月 当社常務取締役東京本社営 業本部長 平成6年6月 当社代表取締役専務東京本 社総括 平成11年7月 退任 平成12年1月 小池産業(株)取締役(現 任) 平成15年6月 当社監査役 平成17年6月 当社常任(常勤)監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		尾和 慶禰	昭和17年4月6日生	昭和47年12月 税理士登録(関東信越税理士会上田支部) 昭和47年12月 尾和税経事務所入所 平成13年10月 尾和税経事務所長 平成15年4月 関東信越税理士会副会長 関東信越税理士会長野県支部連合会会長 平成15年7月 日本税理士会連合会理事 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年1月 税理士法人尾和税経事務所代表社員(現任)	(注)4	1
計						3,966

- (注) 1. 取締役宇田好文氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
2. 常任(常勤)監査役高見澤忠明、監査役塚田俊之、尾和慶禰の各氏は、いずれも会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
3. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 監査役小池明は、代表取締役会長兼社長北野貴裕の義兄です。
6. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員はつぎのとおりです。
は取締役兼務者です。

役職名	氏名	担当
執行役員社長	北野 貴裕	本社・松本支店・新潟支店総括
執行役員副社長	塩澤 公朗	東京本社総括
専務執行役員	橋本 徹二	東京本社建築本部長・生産管理本部長・安全管理本部長
専務執行役員	西田 眞介	経理本部担当
常務執行役員	三上 喜唯	人事・総務・関連事業本部・経営企画室・内部統制室担当
常務執行役員	牧 俊朗	東京本社営業本部長
常務執行役員	竹内 逸生	大阪支店長・特命事項担当
常務執行役員	松本 長好	本社営業本部長
常務執行役員	山崎 義勝	本社建築本部長
常務執行役員	小澤 善太郎	本社営業担当
執行役員	山岸 敏明	土木本部長
執行役員	平田 和康	東京本社営業本部副本部長
執行役員	矢口 典明	本社営業本部副本部長
執行役員	赤沼 則光	松本支店長
執行役員	中島 清憲	東京本社建築本部副本部長・海外建設本部長
執行役員	大日方 米雄	本社総務部長・関連事業本部副本部長・情報管理室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループはコーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守を旨とし迅速な意思決定、効率経営等により健全な企業経営の運営に努めています。

(1) 会社機関の内容

当社は監査役制度と執行役員制度を採用しており、会社の機関の内容は以下のとおりです。

取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、平成19年7月より執行役員制度を導入しています。

この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速かつ戦略的な経営を図っています。

取締役会は、現在7名の取締役（社内取締役6名、社外取締役1名）で構成されており、原則として3ヶ月に1回定時取締役会が開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されています。なお、取締役の定数については、25名以内とする旨を定款に定めています。

執行役員の員数は現在16名（内、取締役兼務者が6名）であり、各執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっています。

監査役会

監査役会は、監査役4名（社内監査役1名、社外監査役3名）で構成し、原則として各四半期に1回、その他必要に応じ随時開催され、監査の方針等の検討、各監査役からの監査報告、取締役等からの報告事項の通知、その他監査に関する必要事項の協議及び決議を行っています。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

取締役会が業務の執行状況を監督すると共に、監査役が取締役会における決議、取締役の業務執行状況を監査しています。

会計監査人とは、通常の会計監査に加え重要な会計的課題について、監査役及び社内関連部署が連携をとり随時相談検討を行っています。

又、外部弁護士とも顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事項について随時相談検討を実施しています。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役4名（うち常勤監査役1名）、監査室専任の社員3名で組織され、定期的に社内の主な事業所について内部監査を行い監査調書を代表取締役に提出しています。

なお、「(1) 会社機関の内容」に記載のとおり、監査役高見澤忠明、塚田俊之及び尾和慶禰はいずれも会社法第2条第16号に定める「社外監査役」で、高見澤忠明は当社の株式を2千株、塚田俊之は5千株、尾和慶禰は1千株を保有しています。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する内山敏彦、月本洋一です。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名です。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である尾和慶禰は、当社が税務申告業務を委託する税理士法人尾和税経事務所の代表社員です。その他の社外監査役2名及び社外取締役1名については、当社との間に、特別な人的関係、取引関係等はありません。

(6) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は下記の通りです。

区分	人数	当期支払額(千円)	摘要
取締役 (うち社外取締役)	9 (1)	184,700 (5,400)	使用人分給与・使用人分賞与を除く
監査役 (うち社外監査役)	4 (3)	23,200 (17,900)	
計 (うち社外役員)	13 (4)	207,900 (23,300)	

(注) 1. 取締役・監査役の報酬の額には、役員賞与引当金50百万円は含まれていません。

2. 取締役の人員及び報酬の額には、退任した取締役2名が含まれています。

(7) 取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めております。取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	61,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	61,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、組織構成及び監査計画に基づく監査日数等を総合的に勘案して決定しています。
なお、監査報酬の決定に際しては、監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

なお、第63期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第64期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第63期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第64期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっています。

また、当社の監査人は次のとおり交代しています。

前々連結会計年度の連結財務諸表及び第62期事業年度の財務諸表	みすず監査法人
前連結会計年度の連結財務諸表及び第63期事業年度の財務諸表	新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,634,342	6,363,436
受取手形・完成工事未収入金等	7,984,804	11,476,359
販売用不動産	698,055	5,217,093
未成工事支出金	13,311,733	14,027,675
開発事業等支出金	5,300,463	1,280,914
その他のたな卸資産	62,546	1 48,748
繰延税金資産	592,827	1,196,601
その他	1,229,661	2,903,539
貸倒引当金	73,284	638,016
流動資産合計	34,741,147	41,876,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 14,759,759	2 8,645,375
機械装置及び運搬具	1,444,073	771,324
コース勘定	1,976,946	1,230,740
土地	1 8,216,137	2 7,665,865
建設仮勘定	8,821	2,171
その他	1,929,562	1,792,056
減価償却累計額	9,557,811	6,926,274
有形固定資産計	18,777,487	13,181,257
無形固定資産		
のれん	19,369	-
その他	615,027	39,539
無形固定資産計	634,396	39,539
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,133,331	3 4,206,972
長期貸付金	3,102,611	2,398,905
繰延税金資産	853,488	707,178
その他	1,361,016	1,547,693
貸倒引当金	1,619,082	1,197,337
投資その他の資産計	8,831,364	7,663,411
固定資産合計	28,243,247	20,884,207
資産合計	62,984,394	62,760,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,893,391	17,024,660
短期借入金	¹ 4,042,871	² 7,000,000
未払法人税等	52,432	664,470
未成工事受入金	10,614,632	11,029,381
開発事業等受入金	3,632	40,000
賞与引当金	335,779	301,070
役員賞与引当金	34,500	53,100
完成工事補償引当金	29,202	31,529
工事損失引当金	659,942	120,146
その他	832,224	828,680
流動負債合計	31,498,605	37,093,036
固定負債		
退職給付引当金	547,722	510,164
役員退職慰労引当金	985,824	-
会員預託金	6,169,750	3,463,600
負ののれん	-	46,120
その他	206,429	⁴ 415,364
固定負債合計	7,909,725	4,435,248
負債合計	39,408,330	41,528,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,426,006	7,425,856
利益剰余金	6,234,950	6,429,961
自己株式	1,840,671	2,156,003
株主資本合計	20,936,777	20,816,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096,102	241,354
繰延ヘッジ損益	16,809	16,537
為替換算調整勘定	47,597	276,286
評価・換算差額等合計	1,031,696	18,395
少数株主持分	1,607,591	434,361
純資産合計	23,576,064	21,232,272
負債純資産合計	62,984,394	62,760,556

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	58,109,331	63,081,228
兼業事業売上高	12,329,310	2,770,169
売上高合計	70,438,641	65,851,397
売上原価		
完成工事原価	¹ 54,993,464	¹ 58,066,409
兼業事業売上原価	8,717,063	² 1,932,599
売上原価合計	63,710,527	59,999,008
売上総利益		
完成工事総利益	3,115,867	5,014,819
兼業事業総利益	3,612,247	837,570
売上総利益合計	6,728,114	5,852,389
販売費及び一般管理費	² 5,264,693	³ 4,290,918
営業利益	1,463,421	1,561,471
営業外収益		
受取利息	33,057	101,482
受取配当金	68,785	172,401
名義書換料	5,443	3,055
会員権引取差額	98,864	101,434
雑収入	59,761	18,760
負ののれん償却額	-	3,908
営業外収益合計	265,910	401,040
営業外費用		
支払利息	195,380	174,837
為替差損	246,647	156,873
持分法による投資損失	71,521	329,068
雑支出	1,143	17,055
営業外費用合計	514,691	677,833
経常利益	1,214,640	1,284,678

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 8,904	4 1,195
投資有価証券売却益	5,302	440,192
関係会社株式売却益	332,391	519,975
償却債権取立益	-	366,783
特別利益合計	346,597	1,328,145
特別損失		
固定資産処分損	4 15,946	5 15,139
投資有価証券売却損	20,000	5,847
投資有価証券評価損	-	58,778
販売用不動産評価損	-	221,333
貸倒引当金繰入額	-	552,512
減損損失	5 2,300	6 217,957
損害補償損失	424,131	-
その他	33,423	-
特別損失合計	495,800	1,071,566
税金等調整前当期純利益	1,065,437	1,541,257
法人税、住民税及び事業税	67,939	654,802
法人税等調整額	33,238	99,441
法人税等合計	101,177	754,243
少数株主利益	61,943	21,212
当期純利益	902,317	765,802

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,116,492	9,116,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
前期末残高	7,426,015	7,426,006
当期変動額		
自己株式の処分	9	150
当期変動額合計	9	150
当期末残高	7,426,006	7,425,856
利益剰余金		
前期末残高	5,760,244	6,234,950
当期変動額		
剰余金の配当	427,611	570,791
当期純利益	902,317	765,802
当期変動額合計	474,706	195,011
当期末残高	6,234,950	6,429,961
自己株式		
前期末残高	1,828,111	1,840,671
当期変動額		
自己株式の取得	15,260	319,505
自己株式の処分	2,700	2,408
子会社の所有する親会社株式の変動	-	1,765
当期変動額合計	12,560	315,332
当期末残高	1,840,671	2,156,003
株主資本合計		
前期末残高	20,474,640	20,936,777
当期変動額		
剰余金の配当	427,611	570,791
当期純利益	902,317	765,802
自己株式の取得	15,260	319,505
自己株式の処分	2,691	2,258
子会社の所有する親会社株式の変動	-	1,765
当期変動額合計	462,137	120,471
当期末残高	20,936,777	20,816,306

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,189,311	1,096,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,093,209	854,748
当期変動額合計	1,093,209	854,748
当期末残高	1,096,102	241,354
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,231	16,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,040	33,346
当期変動額合計	23,040	33,346
当期末残高	16,809	16,537
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,333	47,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,930	228,689
当期変動額合計	63,930	228,689
当期末残高	47,597	276,286
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,211,875	1,031,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,180,179	1,050,091
当期変動額合計	1,180,179	1,050,091
当期末残高	1,031,696	18,395
少数株主持分		
前期末残高	1,553,141	1,607,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,450	1,173,230
当期変動額合計	54,450	1,173,230
当期末残高	1,607,591	434,361

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	24,239,656	23,576,064
当期変動額		
剰余金の配当	427,611	570,791
当期純利益	902,317	765,802
自己株式の取得	15,260	319,505
自己株式の処分	2,691	2,258
子会社の所有する親会社株式の変動	-	1,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,125,729	2,223,321
当期変動額合計	663,592	2,343,792
当期末残高	23,576,064	21,232,272

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,065,437	1,541,257
減価償却費	506,439	307,599
減損損失	2,300	217,957
のれん償却額	109,657	3,908
持分法による投資損益(は益)	71,521	329,068
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,242	2,541
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43,344	985,824
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	14,455	2,327
工事損失引当金の増減額(は減少)	554,584	539,797
賞与引当金の増減額(は減少)	37,088	32,123
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33,500	18,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,560	575,304
受取利息及び受取配当金	101,842	273,883
支払利息	195,380	174,837
償却債権取立益	-	366,783
投資有価証券売却損益(は益)	14,697	434,346
関係会社株式売却損益(は益)	332,391	519,975
固定資産売却損益(は益)	8,904	1,195
固定資産処分損益(は益)	15,946	15,139
為替差損益(は益)	137,751	52,888
売上債権の増減額(は増加)	4,426,919	3,561,944
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,597,519	3,303,608
たな卸資産の増減額(は増加)	43,429	4,686,309
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,951	2,033,535
仕入債務の増減額(は減少)	2,139,966	2,277,630
未成工事受入金の増減額(は減少)	685,532	414,748
その他流動・固定負債の増減額(は減少)	282,688	245,049
その他	32	112,123
小計	6,151,012	4,073,193
利息及び配当金の受取額	101,842	640,665
利息の支払額	195,380	174,837
法人税等の支払額	100,097	51,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,957,377	3,658,873

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	251,720	115,867
定期預金の払戻による収入	230,500	250,020
有形固定資産の取得による支出	618,996	597,876
有形固定資産の売却による収入	53,210	6,073
無形固定資産の取得による支出	5,168	10,636
投資有価証券の取得による支出	601,209	894,184
投資有価証券の売却による収入	498,233	800,517
貸付けによる支出	389,674	-
貸付金の回収による収入	690,623	2,266,299
関係会社株式の売却による収入	510,100	160
その他	32,878	66,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,777	1,638,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,231,922	4,000,000
自己株式の取得による支出	12,568	317,249
配当金の支払額	427,611	570,791
少数株主への配当金の支払額	2,800	2,800
その他	-	992
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,674,901	3,108,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,896	66,853
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,322,357	1,020,919
現金及び現金同等物の期首残高	3,058,665	5,381,022
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	151,413
現金及び現金同等物の期末残高	5,381,022	6,250,528

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について、 連結の範囲から除いた理由</p>	<p>7社 川中嶋土地開発株式会社 木曾高原開発株式会社 クタノアームスコーポレーション ハクバイインク ソロモンキタノメンダナホテル リミテッド ウエスタンサモアキタノ リミテッド 株式会社アサヒエージェンシー</p> <p>1社 キタノコンストラクション アメリカンコーポレーション</p> <p>非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>4社 川中嶋土地開発株式会社 ソロモンキタノメンダナホテル リミテッド ウエスタンサモアキタノ リミテッド 株式会社アサヒエージェンシー 前連結会計年度まで連結子会社であった木曾高原開発(株)、クタノアームスコーポレーション及びハクバイインクの3社については、実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社とし、連結の範囲より除外しています。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p>	<p>関連会社</p> <p>2社 サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッド 川島中山開発株式会社 上記のうち、川島中山開発株式会社については重要性が増したため、当連結会計年度において新たに持分法の適用の範囲に含めています。</p>	<p>関連会社</p> <p>4社 サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッド 川島中山開発株式会社 クタノアームスコーポレーション ハクバイインク 上記のうち、クタノアームスコーポレーション及びハクバイインクの2社については実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めています。また、前連結会計年度まで連結子会社であった木曾高原開発(株)については実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めていましたが、当社が保有する株式をすべて売却したため、第2四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社より除外しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>(3) 持分法適用会社から除いた理由</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>非連結子会社 1社 キタノコンストラクション アメリカンコーポレーション</p> <p>関連会社 1社 株式会社修景事業</p> <p>なお、キタノコンストラクションソロモンアイランドは平成19年9月30日をもって清算いたしました。</p> <p>非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッド、ウエスタンサモアキタノリミテッド、ハクバイインク及びキタノアームスコーポレーションの決算日は、平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>非連結子会社 同左</p> <p>関連会社 1社 株式会社修景事業</p> <p>同左</p> <p>サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッド、キタノアームスコーポレーション及びハクバイインクの決算日は、平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッド及びウエスタンサモアキタノリミテッドの決算日は、平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>a 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>b 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>ハ たな卸資産 材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。但し賃貸用不動産は定額法によっています。在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。 (会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>ハ たな卸資産 材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより、営業利益及び経常利益が48,240千円、税金等調整前当期純利益が269,573千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は、建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。但し賃貸用不動産は定額法によっています。在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(少額減価償却資産)</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(少額減価償却資産)</p> <p>同左</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リースの期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>
<p>c 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>ロ 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係わる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>d 請負工事の収益計上基準</p> <p>e 重要なリース取引の処理方法</p> <p>f 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>ホ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より処理することとしています。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 親会社は、将来の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p> <p>工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっています。 なお、工事進行基準による完成工事高は885,020千円です。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p>	<p>ホ 工事損失引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は5,253,686千円です。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
g 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 先物為替予約の契約額（債務額）と時価評価額の比較による評価差額を繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産又は負債に計上しています。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 親会社では、海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。</p> <p>ハ ヘッジ方針 先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
h その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理基準 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理基準 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に対する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これによる損益に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 (株)八十二銀行との取引に関わる根抵当の担保として次の資産を提供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,160,524千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">334,419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,494,943</td> </tr> <tr> <td>・担保に係る債務 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">6,800千円</p>	土地	1,160,524千円	建物	334,419	計	1,494,943	・担保に係る債務 短期借入金	1,100,000千円	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">41,332千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">7,416</td> </tr> </table> <p>2 (株)八十二銀行との取引に関わる根抵当の担保として次の資産を提供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,160,524千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">331,063</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491,587</td> </tr> <tr> <td>・担保に係る債務 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">282,276千円</p> <p>4 親会社は、将来の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上していましたが、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しています。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払いである退職慰労金については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	材料貯蔵品	41,332千円	商品	7,416	土地	1,160,524千円	建物	331,063	計	1,491,587	・担保に係る債務 短期借入金	2,000,000千円
土地	1,160,524千円																				
建物	334,419																				
計	1,494,943																				
・担保に係る債務 短期借入金	1,100,000千円																				
材料貯蔵品	41,332千円																				
商品	7,416																				
土地	1,160,524千円																				
建物	331,063																				
計	1,491,587																				
・担保に係る債務 短期借入金	2,000,000千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																														
<p>1 完成工事原価のうちには、完成工事補償引当金繰入額29,202千円、賞与引当金繰入額224,490千円及び工事損失引当金繰入額659,942千円が含まれています。</p> <p>2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,812,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">440,182</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち一般管理費の占める割合は100%です。</p> <p>研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は34,999千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">6,479</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p>	従業員給料手当	1,812,483千円	役員賞与引当金繰入額	34,500	賞与引当金繰入額	101,353	減価償却費	440,182	建物	7,578千円	車両	1,326	建物	7,750千円	土地	1,075	車両	6,479	備品	642	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	奈良県	遊休不動産	土地	2,300	<p>1 完成工事原価のうちには、完成工事補償引当金繰入額31,529千円、賞与引当金繰入額199,280千円及び工事損失引当金繰入額120,146千円が含まれています。</p> <p>2 当連結会計年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">48,240千円</p> <p>3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,483,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">236,737</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち一般管理費の占める割合は100%です。</p> <p>研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は53,041千円です。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,713</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サモア</td> <td>ホテル</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">200,897</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>遊休不動産</td> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">17,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、当社の取締役会において売却の方針が決議されたこと又は遊休状態であることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p>	従業員給料手当	1,483,718千円	役員賞与引当金繰入額	53,100	賞与引当金繰入額	93,610	減価償却費	236,737	建物及び構築物	1千円	機械装置及び運搬具	689	土地	500	その他	5	建物及び構築物	11,198千円	機械装置及び運搬具	1,713	その他	2,228	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	サモア	ホテル	建物	200,897	長野県	遊休不動産	借地権	17,060
従業員給料手当	1,812,483千円																																																														
役員賞与引当金繰入額	34,500																																																														
賞与引当金繰入額	101,353																																																														
減価償却費	440,182																																																														
建物	7,578千円																																																														
車両	1,326																																																														
建物	7,750千円																																																														
土地	1,075																																																														
車両	6,479																																																														
備品	642																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
奈良県	遊休不動産	土地	2,300																																																												
従業員給料手当	1,483,718千円																																																														
役員賞与引当金繰入額	53,100																																																														
賞与引当金繰入額	93,610																																																														
減価償却費	236,737																																																														
建物及び構築物	1千円																																																														
機械装置及び運搬具	689																																																														
土地	500																																																														
その他	5																																																														
建物及び構築物	11,198千円																																																														
機械装置及び運搬具	1,713																																																														
その他	2,228																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
サモア	ホテル	建物	200,897																																																												
長野県	遊休不動産	借地権	17,060																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,368,532	-	-	78,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,804,233	57,574	17,525	6,844,282

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加57,574株及び減少10,863株は、単元未満株式の買取り及び売却によるものです。また、自己株式の減少6,662株は、連結子会社である木曾高原開発㈱に対する持分比率が減少したことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	431,224	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	574,591	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,368,532	-	-	78,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,844,282	1,452,154	61,369	8,235,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,331,000株

単元未満株式の買取りによる増加 87,239株

㈱アサヒエージェンシーに対する持分比率が増えたことによる増加 33,915株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

木曾高原開発㈱の連結除外による減少 50,852株

単元未満株式の買増請求による減少 10,517株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	574,591	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	563,329	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,634,342千円 預入期間が3ヶ月を超える 253,320 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 5,381,022	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,363,436千円 預入期間が3ヶ月を超える 112,908 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 6,250,528

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額															
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)												
機械装置及び 運搬具	95,183	58,939	36,244	機械装置及び 運搬具	49,266	32,975	16,291												
備品	64,671	36,018	28,653	備品	54,564	45,008	9,556												
合計	159,854	94,957	64,897	合計	103,830	77,983	25,847												
<p>〔注〕なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,897</td> </tr> </table>				1年内	34,770千円	1年超	30,127	合計	64,897	<p>〔注〕なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,254千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,847</td> </tr> </table>				1年内	18,254千円	1年超	7,593	合計	25,847
1年内	34,770千円																		
1年超	30,127																		
合計	64,897																		
1年内	18,254千円																		
1年超	7,593																		
合計	25,847																		
<p>〔注〕未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定していま す。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,483</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。</p>				支払リース料	34,483千円	減価償却費相当額	34,483	<p>〔注〕未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定していま す。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,012</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。</p>				支払リース料	26,012千円	減価償却費相当額	26,012				
支払リース料	34,483千円																		
減価償却費相当額	34,483																		
支払リース料	26,012千円																		
減価償却費相当額	26,012																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	5,000	4,995	5
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	5,000	4,995	5
合計	5,000	4,995	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,804,505	3,713,705	1,909,200
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,804,505	3,713,705	1,909,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	358,228	288,350	69,878
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	358,228	288,350	69,878
合計	2,162,733	4,002,055	1,839,322

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
498,233	5,302	20,000

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,119,476

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	-	5,000	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	5,000	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	5,000	5,005	5
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	5,000	5,005	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,678,591	2,259,696	581,105
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,678,591	2,259,696	581,105
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	872,640	696,957	175,683
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100,000	99,471	529
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	972,640	796,428	176,212
合計	2,651,231	3,056,124	404,893

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
800,517	440,192	5,847

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	868,573

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	5,000	-	-	-
(2) 社債	-	-	100,000	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	5,000	-	100,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、海外工事に係わる為替変動のリスクに備えるため現地工事資金の調達につき為替予約取引を利用しています。

(2) 取引に対する取組方針と利用目的

通貨関連におけるデリバティブ取引につきましては、海外工事に係わる為替変動のリスクに備えるものであり投機目的の取引は行わない方針です。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引につきましては為替相場の変動によるリスクを有しています。又、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引につきましてはの基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は稟議決裁を受けた後に経理部において行われています。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引について「金融商品に関する会計基準」に規定されるヘッジ会計を適用しているものを開示の対象から除いた結果、当欄に記載する事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、海外工事に係わる為替変動のリスクに備えるため現地工事資金の調達につき為替予約取引を利用しています。

(2) 取引に対する取組方針と利用目的

通貨関連におけるデリバティブ取引につきましては、海外工事に係わる為替変動のリスクに備えるものであり投機目的の取引は行わない方針です。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引につきましては為替相場の変動によるリスクを有しています。又、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引につきましてはの基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は稟議決裁を受けた後に経理部において行われています。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引について「金融商品に関する会計基準」に規定されるヘッジ会計を適用しているものを開示の対象から除いた結果、当欄に記載する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。
なお、海外連結子会社の一部においては確定拠出型の制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	5,083,403千円
ロ 年金資産	4,572,982
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	510,421
ニ 未認識数理計算上の差異	37,301
ホ 未認識過去勤務債務	
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	547,722
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	547,722

3 退職給付費用の内訳

イ 勤務費用	191,251千円
ロ 利息費用	125,831
ハ 期待運用収益	103,671
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	35,862
ホ 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	177,549

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	5,191,381千円
ロ 年金資産	3,885,249
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,306,132
ニ 未認識数理計算上の差異	795,968
ホ 未認識過去勤務債務	
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	510,164
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	510,164

3 退職給付費用の内訳

イ 勤務費用	178,034千円
ロ 利息費用	123,836
ハ 期待運用収益	91,270
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	23,774
ホ 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	234,374

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準

(4) 過去勤務債務の処理年数

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,688,956千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">943,460</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">398,273</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">313,692</td></tr> <tr><td>有形固定資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">406,476</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">523,317</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">11,394</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,284,304</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,569,872</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,309,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,259,912</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">72,138</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">741,460</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,598</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,446,314</p>	固定資産評価損	1,688,956千円	貸倒引当金	943,460	役員退職引当金	398,273	有価証券評価損	313,692	有形固定資産(未実現利益)	406,476	繰越欠損金	523,317	繰延ヘッジ損益	11,394	その他	1,284,304	繰延税金資産小計	5,569,872	評価性引当額	3,309,960	繰延税金資産合計	2,259,912	固定資産圧縮積立金	72,138	その他有価証券評価差額金	741,460	繰延税金負債合計	813,598	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,683,708千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,204,050</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">300,253</td></tr> <tr><td>有形固定資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">372,780</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">740,158</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">205,231</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">856,701</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,362,881</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,212,652</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,229</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">72,138</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163,102</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">11,210</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,450</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,903,779</p>	固定資産評価損	1,683,708千円	貸倒引当金	1,204,050	有価証券評価損	300,253	有形固定資産(未実現利益)	372,780	販売用不動産評価損	740,158	繰越欠損金	205,231	その他	856,701	繰延税金資産小計	5,362,881	評価性引当額	3,212,652	繰延税金資産合計	2,150,229	固定資産圧縮積立金	72,138	その他有価証券評価差額金	163,102	繰延ヘッジ損益	11,210	繰延税金負債合計	246,450
固定資産評価損	1,688,956千円																																																								
貸倒引当金	943,460																																																								
役員退職引当金	398,273																																																								
有価証券評価損	313,692																																																								
有形固定資産(未実現利益)	406,476																																																								
繰越欠損金	523,317																																																								
繰延ヘッジ損益	11,394																																																								
その他	1,284,304																																																								
繰延税金資産小計	5,569,872																																																								
評価性引当額	3,309,960																																																								
繰延税金資産合計	2,259,912																																																								
固定資産圧縮積立金	72,138																																																								
その他有価証券評価差額金	741,460																																																								
繰延税金負債合計	813,598																																																								
固定資産評価損	1,683,708千円																																																								
貸倒引当金	1,204,050																																																								
有価証券評価損	300,253																																																								
有形固定資産(未実現利益)	372,780																																																								
販売用不動産評価損	740,158																																																								
繰越欠損金	205,231																																																								
その他	856,701																																																								
繰延税金資産小計	5,362,881																																																								
評価性引当額	3,212,652																																																								
繰延税金資産合計	2,150,229																																																								
固定資産圧縮積立金	72,138																																																								
その他有価証券評価差額金	163,102																																																								
繰延ヘッジ損益	11,210																																																								
繰延税金負債合計	246,450																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">31.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益の連結修正</td><td style="text-align: right;">13.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	5.0	永久に益金に算入されない項目	1.4	役員賞与引当金	2.6	住民税均等割等	2.6	評価性引当額の増減	31.1	のれん償却額	4.1	持分法投資損益	2.7	関係会社株式売却損益の連結修正	13.8	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益の連結修正</td><td style="text-align: right;">13.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.3	永久に益金に算入されない項目	3.0	役員賞与引当金	1.3	住民税均等割等	1.6	評価性引当額の増減	12.7	持分法投資損益	6.1	関係会社株式売却損益の連結修正	13.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9										
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
永久に損金に算入されない項目	5.0																																																								
永久に益金に算入されない項目	1.4																																																								
役員賞与引当金	2.6																																																								
住民税均等割等	2.6																																																								
評価性引当額の増減	31.1																																																								
のれん償却額	4.1																																																								
持分法投資損益	2.7																																																								
関係会社株式売却損益の連結修正	13.8																																																								
その他	1.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
永久に損金に算入されない項目	3.3																																																								
永久に益金に算入されない項目	3.0																																																								
役員賞与引当金	1.3																																																								
住民税均等割等	1.6																																																								
評価性引当額の増減	12.7																																																								
持分法投資損益	6.1																																																								
関係会社株式売却損益の連結修正	13.6																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)							
	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	58,109,331	7,137,022	637,966	2,993,133	1,561,188	70,438,641	-	70,438,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	296,998	-	1,776	5,229	119,572	423,574	(423,574)	-
計	58,406,329	7,137,022	639,742	2,998,362	1,680,760	70,862,215	(423,574)	70,438,641
営業費用	58,301,126	6,011,558	666,985	2,669,035	1,672,525	69,321,229	(346,009)	68,975,220
営業利益又は営業損失()	105,203	1,125,464	27,243	329,327	8,235	1,540,986	(77,565)	1,463,421
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	31,967,352	7,798,335	7,011,257	6,025,610	1,051,627	53,854,181	9,130,213	62,984,394
減価償却費	152,764	44,450	47,130	261,375	7,132	512,851	-	512,851
減損損失	2,300	-	-	-	-	2,300	-	2,300
資本的支出	214,402	4,316	31,436	400,515	3,130	653,799	-	653,799

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)							
	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	63,081,228	484,311	311,750	540,801	1,433,307	65,851,397	-	65,851,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	416	-	1,303	1,965	96,490	100,174	(100,174)	-
計	63,081,644	484,311	313,053	542,766	1,529,797	65,951,571	(100,174)	65,851,397
営業費用	61,480,023	495,425	333,256	567,273	1,514,123	64,390,100	(100,174)	64,289,926
営業利益又は営業損失()	1,601,621	11,114	20,203	24,507	15,674	1,561,471	-	1,561,471
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	38,758,614	8,335,550	4,091,085	680,438	998,253	52,863,940	9,896,616	62,760,556
減価償却費	177,054	40,057	28,427	54,441	7,620	307,599	-	307,599
減損損失	17,060	-	-	200,897	-	217,957	-	217,957
資本的支出	440,279	3,278	10,419	154,536	-	608,512	-	608,512

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

但し、開発事業につきましては、今後の開示対象のセグメントの継続性を考慮して、兼業事業売上高より区分しています。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建築工事全般に関する請負事業

開発事業：自社開発等による不動産販売に関する事業

ゴルフ場事業：ゴルフ場経営に関する事業

ホテル事業：ホテル経営に関する事業

広告代理店事業：広告代理店経営に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度13,873,078千円、当連結会計年度

11,599,551千円です。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及びその他投資等）及び管理部門に係る資産等です。

4 会計処理基準等の変更

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．a 八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「開発事業」で48,240千円増加しております。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）ともに、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）ともに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	北野合同建物(株)	東京都千代田区	440	アパートメントホテルの経営	(被所有) 直接6.69	兼務 1人	貸室の貸借	-	-	受取手形	14,758
								-	-	未収入金	26,250
								-	-	長期差入保証金	4,400
								工事請負契約	24,272	-	-
								支払家賃	70,749	未払金	2,330
								車両売却代金	13,143	-	-
								車両売却損	140	-	-
受取利息	14,899	長期貸付金	-								

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 借室の家賃及び車両売却代金につきましては、市場の実勢相場を勘案して交渉の上決定しています。
2. 建設工事の受注につきましては、それぞれ一般取引先と同様に適正な見積りに基づき交渉の上決定しています。
3. 長期貸付金については、期中に返済されており期末残高はありません。

属性	氏名	職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	北野 次登	当社取締役 (学)北野学園理事長 (財)北野美術館理事長	(被所有) 直接3.76	(学)北野学園 工事請負契約	1,224	-	-
				-	-	(学)北野学園 受取手形	26,250
				(財)北野美術館 株主優待券購入	14,286	-	-
				(財)北野美術館 入館料等の支払	1,819	-	-
				-	-	(財)北野美術館 立替金	1,050

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. (学)北野学園及び(財)北野美術館との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
2. 建設工事の受注につきましては、それぞれ一般取引先と同様に適正な見積りに基づき交渉の上決定しています。
3. (財)北野美術館よりの入場券の購入は、一般の入場者と同様の条件によっています。

属性	氏名	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	北野 貴裕	当社代表取締役 (学)白鷗女子学院理事	(被所有) 直接7.05	工事請負契約	15,770	-	-
				資金の貸付	380,000	長期貸付金	380,000
				受取利息	6,467	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (学)白鷗女子学院との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
- 建設工事の受注につきましては、それぞれ一般取引先と同様に適正な見積りに基づき交渉の上決定しています。
- (学)白鷗女子学院に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

属性	氏名	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	小池 佳子	会社役員	(被所有) 直接0.09	工事請負契約	3,750	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 小池佳子は、当社監査役小池明の配偶者です。
- 建設工事の受注につきましては、それぞれ一般取引と同様に適正な見積りに基づき交渉の上決定しています。

属性	氏名	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	尾和 慶禰	当社監査役 税理士法人尾和税経事務所 代表社員	(被所有) 直接0.00	税理士法人尾和税理士事務所 税理士報酬	6,825	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 税理士法人尾和税経事務所との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

関連当事者との取引について、記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	307.15円	1株当たり純資産額	296.55円
1株当たり当期純利益金額	12.61円	1株当たり当期純利益金額	10.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	23,576,064	21,232,272
普通株式に係る純資産額(千円)	21,968,473	20,797,911
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,607,591	434,361
普通株式の発行済株式数(千株)	78,369	78,369
普通株式の自己株式数(千株)	6,844	8,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	71,524	70,134

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	902,317	765,802
普通株式に係る当期純利益(千円)	902,317	765,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株数(千株)	71,536	71,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,042,871	7,000,000	1.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,284	2.40	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	4,322	2.40	平成22年~25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,042,871	7,005,606	-	-

(注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均利率です。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,313	1,342	1,373	294

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	9,664,572	9,497,019	23,120,656	23,569,150
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ()(千円)	63,282	750,911	1,225,163	498,099
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ()(千円)	136,269	730,906	748,253	577,088
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 ()(円)	1.91	10.22	10.53	8.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,979,686	5,716,348
受取手形	1,752,685	1,137,272
完成工事未収入金	5,874,014	10,112,419
販売用不動産	466,408	5,183,893
未成工事支出金	13,311,733	14,027,675
開発事業等支出金	5,300,463	1,280,914
材料貯蔵品	12,400	19,972
短期貸付金	-	380,000
前払費用	7,233	8,853
未収入金	213,107	1,984,408
未収収益	725	36,082
立替金	179,627	442,460
繰延税金資産	587,700	1,191,111
その他	125,820	139,155
貸倒引当金	120,008	718,725
流動資産合計	32,691,593	40,941,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,343,528	6,468,765
減価償却累計額	3,823,426	3,936,799
建物(純額)	2,520,102	2,531,966
構築物	290,680	288,720
減価償却累計額	246,751	249,951
構築物(純額)	43,929	38,769
機械及び装置	495,608	508,023
減価償却累計額	470,406	483,094
機械及び装置(純額)	25,202	24,929
車両運搬具	60,342	61,692
減価償却累計額	47,176	45,878
車両運搬具(純額)	13,166	15,814
工具器具	25,760	21,400
減価償却累計額	23,760	20,330
工具器具(純額)	2,000	1,070
備品	1,374,598	1,370,405
減価償却累計額	631,465	631,440
備品(純額)	743,133	738,965
土地	5,133,710	5,346,357
リース資産	-	6,145
減価償却累計額	-	969
リース資産(純額)	-	5,176
建設仮勘定	-	1,349
有形固定資産計	8,481,242	8,704,395

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	17,906	643
その他	12,754	9,545
無形固定資産計	30,660	10,188
投資その他の資産		
投資有価証券	4,880,300	3,915,871
関係会社株式	1,200,666	1,233,169
出資金	2,627	2,627
長期貸付金	380,000	-
役員及び従業員に対する長期貸付金	63,389	47,277
関係会社長期貸付金	6,138,335	4,063,335
長期前払費用	106,825	105,710
長期差入保証金	851,941	853,728
繰延税金資産	376,055	188,302
その他	387,725	579,425
貸倒引当金	1,952,594	1,952,149
投資その他の資産計	12,435,269	9,037,295
固定資産合計	20,947,171	17,751,878
資産合計	53,638,764	58,693,715

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,203,580	6,128,036
工事未払金	9,514,154	10,666,773
開発事業等未払金	17,961	40,596
短期借入金	₁ 3,000,000	₁ 7,000,000
リース債務	-	1,284
未払金	136,293	235,400
未払法人税等	54,437	656,343
未払費用	94,122	61,391
未成工事受入金	10,614,632	11,029,381
預り金	64,365	173,034
前受収益	7,537	7,505
賞与引当金	325,160	292,790
役員賞与引当金	30,000	50,000
完成工事補償引当金	29,202	31,529
工事損失引当金	659,942	120,145
その他	290,418	346,476
流動負債合計	30,041,803	36,840,683
固定負債		
退職給付引当金	440,969	440,308
役員退職慰労引当金	985,824	-
長期預り保証金	53,734	55,144
リース債務	-	4,322
その他	-	₂ 107,720
固定負債合計	1,480,527	607,494
負債合計	31,522,330	37,448,177

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金	7,402,070	7,401,919
資本剰余金合計	7,402,070	7,401,919
利益剰余金		
利益準備金	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	106,422	106,422
繰越利益剰余金	3,901,792	4,169,260
利益剰余金合計	6,292,337	6,559,805
自己株式	1,773,464	2,090,561
株主資本合計	21,037,435	20,987,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,095,808	241,346
繰延ヘッジ損益	16,809	16,537
評価・換算差額等合計	1,078,999	257,883
純資産合計	22,116,434	21,245,538
負債純資産合計	53,638,764	58,693,715

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	58,406,329	63,081,644
兼業事業売上高	7,137,022	484,311
売上高合計	65,543,351	63,565,955
売上原価		
完成工事原価	55,290,462	58,066,825
兼業事業売上原価	5,736,288	1 469,220
売上原価合計	61,026,750	58,536,045
売上総利益		
完成工事総利益	3,115,867	5,014,819
兼業事業総利益	1,400,734	15,091
売上総利益合計	4,516,601	5,029,910
販売費及び一般管理費		
役員報酬	204,570	177,900
従業員給料手当	1,203,724	1,229,507
役員賞与引当金繰入額	30,000	50,000
賞与引当金繰入額	100,670	93,510
退職金	4,500	20,000
役員退職慰労引当金繰入額	43,344	-
退職給付費用	50,641	69,430
法定福利費	190,791	194,163
福利厚生費	69,879	87,639
修繕維持費	40,091	87,361
事務用品費	52,490	58,696
通信交通費	199,460	199,173
動力用水光熱費	45,013	42,996
調査研究費	25,575	40,805
広告宣伝費	62,527	68,963
貸倒引当金繰入額	5,749	36,415
交際費	74,877	66,444
寄付金	18,428	8,166
地代家賃	207,926	130,175
減価償却費	126,837	146,250
租税公課	161,876	152,155
保険料	16,646	21,896
雑費	350,320	457,759
販売費及び一般管理費合計	1 3,285,934	2 3,439,403
営業利益	1,230,667	1,590,507

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	2 60,544	3 104,980
受取配当金	71,688	175,304
雑収入	36,365	12,200
営業外収益合計	168,597	292,484
営業外費用		
支払利息	174,209	175,943
貸倒引当金繰入額	7,506	9,345
為替差損	97,724	49,623
雑支出	832	2,208
営業外費用合計	280,271	237,119
経常利益	1,118,993	1,645,873
特別利益		
固定資産売却益	3 8,904	4 1,195
投資有価証券売却益	5,302	440,353
償却債権取立益	-	3 366,783
特別利益合計	14,206	808,331
特別損失		
固定資産売却損	4 1,419	5 120
固定資産除却損	5 3,700	6 13,997
損害補償損失	424,131	-
貸倒引当金繰入額	-	552,512
減損損失	6 2,300	7 17,060
販売用不動産評価損	-	179,311
投資有価証券売却損	-	5,847
投資有価証券評価損	3,824	58,778
特別損失合計	435,374	827,625
税引前当期純利益	697,825	1,626,578
法人税、住民税及び事業税	26,000	643,580
法人税等調整額	22,518	140,938
法人税等合計	48,518	784,518
当期純利益	649,307	842,060

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第63期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,759,238	10.4	3,828,644	6.6
労務費		4,950,903	9.0	5,087,511	8.8
外注費		37,487,723	67.8	40,900,491	70.4
経費	2	7,092,598	12.8	8,250,179	14.2
(うち人件費)		(3,528,999)	(6.4)	(3,883,591)	(6.7)
計		55,290,462	100	58,066,825	100

(脚注)

第63期	第64期
<p>1 当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しています。</p> <p>2 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額29,202千円、賞与引当金繰入額224,490千円及び工事損失引当金繰入額659,942千円が含まれています。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額31,529千円、賞与引当金繰入額199,280千円及び工事損失引当金繰入額120,146千円が含まれています。</p>

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	第63期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地取得費		4,303,574	75.0	152,522	32.5
建物建築費		1,298,769	22.6	191,832	40.9
経費		133,945	2.4	124,866	26.6
計		5,736,288	100	469,220	100

(注) 原価計算は個別原価計算により物件ごとに原価を各要素別に分類集計しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,116,492	9,116,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	7,402,078	7,402,070
当期変動額		
自己株式の処分	8	151
当期変動額合計	8	151
当期末残高	7,402,070	7,401,919
資本剰余金合計		
前期末残高	7,402,078	7,402,070
当期変動額		
自己株式の処分	8	151
当期変動額合計	8	151
当期末残高	7,402,070	7,401,919
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,284,123	2,284,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	106,422	106,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	106,422	106,422
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,683,709	3,901,792
当期変動額		
剰余金の配当	431,224	574,592
当期純利益	649,307	842,060
当期変動額合計	218,083	267,468
当期末残高	3,901,792	4,169,260
利益剰余金合計		
前期末残高	6,074,254	6,292,337
当期変動額		
剰余金の配当	431,224	574,592
当期純利益	649,307	842,060
当期変動額合計	218,083	267,468
当期末残高	6,292,337	6,559,805

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,760,904	1,773,464
当期変動額		
自己株式の取得	15,260	319,505
自己株式の処分	2,700	2,408
当期変動額合計	12,560	317,097
当期末残高	1,773,464	2,090,561
株主資本合計		
前期末残高	20,831,920	21,037,435
当期変動額		
剰余金の配当	431,224	574,592
当期純利益	649,307	842,060
自己株式の取得	15,260	319,505
自己株式の処分	2,692	2,257
当期変動額合計	205,515	49,780
当期末残高	21,037,435	20,987,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,187,605	1,095,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,091,797	854,462
当期変動額合計	1,091,797	854,462
当期末残高	1,095,808	241,346
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,231	16,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,040	33,346
当期変動額合計	23,040	33,346
当期末残高	16,809	16,537
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,193,836	1,078,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,114,837	821,116
当期変動額合計	1,114,837	821,116
当期末残高	1,078,999	257,883
純資産合計		
前期末残高	23,025,756	22,116,434
当期変動額		
剰余金の配当	431,224	574,592
当期純利益	649,307	842,060
自己株式の取得	15,260	319,505
自己株式の処分	2,692	2,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,114,837	821,116
当期変動額合計	909,322	870,896
当期末残高	22,116,434	21,245,538

【重要な会計方針】

項目	第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第64期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券・投資有価証券 及び関連会社株式の評価 基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に よって算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 仮設材 移動平均法による原価法	販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価の切下げの方法により算定) 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価の切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 仮設材 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価の切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適用 しています。 これにより、営業利益及び経常利益 が48,240千円、税引前当期純利益が 227,551千円減少しています。

項目	第63期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっています。但し、賃貸用不動産については定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 （会計処理の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>（追加情報） 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>（少額減価償却資産） 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。</p> <p>長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっています。但し、賃貸用不動産については定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>（追加情報） 当社の機械装置の耐用年数については、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>（少額減価償却資産） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リースの期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	第63期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に関わる瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	第63期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6 請負工事の収益計上基準	工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっています。 なお、工事進行基準による完成工事高は885,020千円です。	同左 なお、工事進行基準による完成工事高は5,253,686千円です。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 先物為替予約の契約額（債務額）と時価評価額の比較による評価差額を繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産又は負債に計上しています。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュフローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。</p> <p>3 ヘッジ方針 先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p>
9 消費税等に相当する額の会計処理	税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しています。	同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これによる損益に与える影響は軽微です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第63期 (平成20年3月31日)	第64期 (平成21年3月31日)												
<p>1 (株)八十二銀行との取引に係わる根抵当として次の資産を提供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,160,524千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">334,419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,494,943</td> </tr> </table> <p>・担保に係る債務 短期借入金 1,100,000千円</p>	土地	1,160,524千円	建物	334,419	計	1,494,943	<p>1 (株)八十二銀行との取引に係わる根抵当として次の資産を提供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,160,524千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">331,063</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491,587</td> </tr> </table> <p>・担保に係る債務 短期借入金 2,000,000千円</p>	土地	1,160,524千円	建物	331,063	計	1,491,587
土地	1,160,524千円												
建物	334,419												
計	1,494,943												
土地	1,160,524千円												
建物	331,063												
計	1,491,587												
<p>2 保証債務残高</p> <p>なお、次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">キタノアームスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">980,000千円</td> </tr> </table>	キタノアームスコーポレーション	980,000千円	<p>2 将来の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上していましたが、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しています。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払いである退職慰労金については、固定負債の「その他」に含めて表示していません。</p>										
キタノアームスコーポレーション	980,000千円												

(損益計算書関係)

第63期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				第64期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																			
<p>1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は34,999千円です。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 受取利息 33,257千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物 7,578千円 車両 1,326</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 194千円 土地 1,075 車両 150</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 3,599千円 備品 101</p> <p>6 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>2,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	奈良県	遊休不動産	土地	2,300	<p>1 当事業年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 48,240千円</p> <p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は53,041千円です。</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 受取利息 91,927千円 償却債権取立益 366,783</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物 1千円 車両運搬具 689 備品 5 土地 500</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 車両運搬具 120千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 10,258千円 構築物 940 車両運搬具 571 工具器具 584 備品 1,644</p> <p>7 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県</td> <td>遊休不動産</td> <td>借地権</td> <td>17,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	長野県	遊休不動産	借地権	17,060
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																				
奈良県	遊休不動産	土地	2,300																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																				
長野県	遊休不動産	借地権	17,060																				

(株主資本等変動計算書関係)

第63期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,497,914	57,574	10,863	6,544,625

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 57,574株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 10,863株

第64期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,544,625	1,418,239	10,517	7,952,347

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,331,000株

単元未満株式の買取りによる増加 87,239株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 10,517株

(リース取引関係)

第63期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	15,390	4,625	10,765	車輛運搬具	15,390	8,399	6,991
備品	54,564	33,104	21,460	備品	54,564	45,008	9,556
合計	69,954	37,729	32,225	合計	69,954	53,407	16,547
〔注〕なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,558千円 1年超 16,667 計 32,225				〔注〕なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,702千円 1年超 3,845 計 16,547			
〔注〕なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,842千円 減価償却費相当額 14,842 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				〔注〕なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,558千円 減価償却費相当額 15,558 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

第63期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第64期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第63期 (平成20年3月31日)	第64期 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,688,956千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">940,982</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">779,903</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">398,273</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">65,996</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">11,394</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">239,551</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,123,464</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,248,519</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,469,829</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,778,690</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">72,138</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">742,797</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814,935</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">963,755</td> </tr> </table>	繰延税金資産		固定資産評価損	1,688,956千円	貸倒引当金	940,982	関係会社株式評価損	779,903	役員退職引当金	398,273	有価証券評価損	65,996	繰延ヘッジ損益	11,394	繰越欠損金	239,551	その他	1,123,464	繰延税金資産小計	5,248,519	評価性引当額	3,469,829	繰延税金資産合計	1,778,690	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	72,138	その他有価証券評価差額金	742,797	繰延税金負債合計	814,935	繰延税金資産の純額	963,755	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,683,708千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,202,879</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">793,692</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">52,557</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">723,182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">722,116</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,178,134</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,551,776</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,626,358</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">72,138</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">163,597</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">11,210</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,945</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,379,413</td> </tr> </table>	繰延税金資産		固定資産評価損	1,683,708千円	貸倒引当金	1,202,879	関係会社株式評価損	793,692	有価証券評価損	52,557	販売用不動産評価損	723,182	その他	722,116	繰延税金資産小計	5,178,134	評価性引当額	3,551,776	繰延税金資産合計	1,626,358	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	72,138	その他有価証券評価差額金	163,597	繰延ヘッジ損益	11,210	繰延税金負債合計	246,945	繰延税金資産の純額	1,379,413
繰延税金資産																																																																			
固定資産評価損	1,688,956千円																																																																		
貸倒引当金	940,982																																																																		
関係会社株式評価損	779,903																																																																		
役員退職引当金	398,273																																																																		
有価証券評価損	65,996																																																																		
繰延ヘッジ損益	11,394																																																																		
繰越欠損金	239,551																																																																		
その他	1,123,464																																																																		
繰延税金資産小計	5,248,519																																																																		
評価性引当額	3,469,829																																																																		
繰延税金資産合計	1,778,690																																																																		
繰延税金負債																																																																			
固定資産圧縮積立金	72,138																																																																		
その他有価証券評価差額金	742,797																																																																		
繰延税金負債合計	814,935																																																																		
繰延税金資産の純額	963,755																																																																		
繰延税金資産																																																																			
固定資産評価損	1,683,708千円																																																																		
貸倒引当金	1,202,879																																																																		
関係会社株式評価損	793,692																																																																		
有価証券評価損	52,557																																																																		
販売用不動産評価損	723,182																																																																		
その他	722,116																																																																		
繰延税金資産小計	5,178,134																																																																		
評価性引当額	3,551,776																																																																		
繰延税金資産合計	1,626,358																																																																		
繰延税金負債																																																																			
固定資産圧縮積立金	72,138																																																																		
その他有価証券評価差額金	163,597																																																																		
繰延ヘッジ損益	11,210																																																																		
繰延税金負債合計	246,945																																																																		
繰延税金資産の純額	1,379,413																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">44.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.3	永久に益金に算入されない項目	2.1	役員賞与引当金	3.5	住民税均等割等	3.7	評価性引当額の増減	44.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.9	永久に益金に算入されない項目	2.8	役員賞与引当金	1.3	住民税均等割等	1.5	評価性引当額の増減	5.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																														
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
永久に損金に算入されない項目	7.3																																																																		
永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																		
役員賞与引当金	3.5																																																																		
住民税均等割等	3.7																																																																		
評価性引当額の増減	44.7																																																																		
その他	1.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0																																																																		
法定実効税率	40.4 %																																																																		
(調整)																																																																			
永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																		
永久に益金に算入されない項目	2.8																																																																		
役員賞与引当金	1.3																																																																		
住民税均等割等	1.5																																																																		
評価性引当額の増減	5.0																																																																		
その他	0.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																																		

(1 株当たり情報)

第63期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	307.93円	1株当たり純資産額	301.71円
1株当たり当期純利益金額	9.04円	1株当たり当期純利益金額	11.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第63期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,116,434	21,245,538
普通株式に係る純資産額(千円)	22,116,434	21,245,538
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	78,369	78,369
普通株式の自己株式数(千株)	6,545	7,952
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	71,824	70,417

2. 1株当たり当期純利益金額

	第63期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	649,307	842,060
普通株式に係る当期純利益(千円)	649,307	842,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,843	71,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,927,100	917,300
(株)八十二銀行	1,039,000	593,269
長野電鉄(株)	902,467	411,333
東映(株)	500,000	214,000
(株)松屋	117,900	178,972
長野朝日放送(株)	3,000	150,000
東京美装興業(株)	210,000	132,300
東京海上ホールディングス(株)	51,000	122,145
(株)長野放送	60,000	105,300
共栄火災海上保険(株)	375	105,000
その他55銘柄	2,370,931	886,781
計	7,181,773	3,816,400

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱東京UFJ銀行 第19回無担保社債	50,000	49,821
(株)三井住友銀行 第14回無担保社債	50,000	49,650
計	100,000	99,471

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	6,343,528	147,929	22,692	6,468,765	3,936,799	134,837	2,531,966
構築物	290,680	1,487	3,447	288,720	249,951	5,706	38,769
機械及び装置	495,608	12,415	-	508,023	483,094	12,687	24,929
車両運搬具	60,342	15,041	13,691	61,692	45,878	10,977	15,814
工具器具	25,760	450	4,810	21,400	20,330	796	1,070
備品	1,374,598	34,458	38,651	1,370,405	631,440	37,296	738,965
リース資産	-	6,145	-	6,145	969	969	5,176
土地	5,133,710	213,647	1,000	5,346,357	-	-	5,346,357
建設仮勘定	-	179,123	177,774	1,349	-	-	1,349
有形固定資産計	13,724,226	610,695	262,065	14,072,856	5,368,461	203,268	8,704,395
無形固定資産							
借地権	17,906	-	17,263 (17,060)	643	-	-	643
その他の無形固定資産	83,878	10,635	-	94,513	84,968	13,844	9,545
無形固定資産計	101,784	10,635	17,263 (17,060)	95,156	84,968	13,844	10,188
長期前払費用	187,730	9,133	3,835	193,028	87,318	6,412	105,710
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加の主なものは次のとおりです。

建物.....本社軽井沢営業所増改修(53,685千円)、松本支店第2次改修(40,331千円)及び尾崎ビル6階取得等(27,220千円)によるものです。

土地.....尾崎ビル土地取得(204,147千円)によるものです。

2 当期減少の主なものは次のとおりです。

建物.....松本支店増築・冷暖房設備除却(14,154千円)によるものです。

当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,072,602	609,923	-	11,651	2,670,874
賞与引当金	325,160	292,790	325,160	-	292,790
役員賞与引当金	30,000	50,000	30,000	-	50,000
完成工事補償引当金	29,202	31,529	29,202	-	31,529
工事損失引当金	659,942	120,145	659,942	-	120,145
役員退職慰労引当金	985,824	-	-	985,824	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)11,651千円のうち、11,262千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、389千円は個別債権の回収額です。

2 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、全額を固定負債の「その他」へ振替えています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(イ) 現金及び預金

明細	金額(千円)
現金	19,523
預金の種類	
当座預金	3,084,189
普通預金	1,930,592
別段預金	633,680
定期預金	48,364
計	5,696,825
合計	5,716,348

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成産業株式会社	361,200
セイノーエンジニアリング株式会社	284,519
株式会社不二工機	200,000
株式会社陽光都市開発	79,300
株式会社本久	78,120
その他	134,133
計	1,137,272

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月 決済	505,924
平成21年5月 決済	339,454
平成21年6月 決済	187,398
平成21年7月 決済	85,911
平成21年8月 決済	6,195
平成21年9月 決済	6,195
平成21年10月以降 決済	6,195
計	1,137,272

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
草加市	3,830,000
法務省大臣官房施設課	1,145,770
森 勇	611,991

相手先	金額(千円)
岳北広域行政組合	505,499
株式会社 ダイショウ	313,250
その他	3,705,909
計	10,112,419

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成21年3月期 計上額	10,019,757
平成20年3月期以前 計上額	92,662
計	10,112,419

(二) 販売用不動産

区分	所在地	面積(㎡)	金額(千円)
土地	新潟県上越市	11,797.96	137,560
"	長野県長野市	3,336.61	279,701
建物	長野県長野市	(111)	2,557
土地・建物	福岡県福岡市	1,243.44 (5,083.06)	2,195,413
"	東京都港区	273.86 (1,951.90)	2,568,662
計	-	16,651.87 (7,145.96)	5,183,893

(注) 1 面積欄の(外書)は建物の延床面積です。

(ホ) 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
13,311,733	58,782,767	58,066,825	14,027,675

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	2,440,925千円
労務費	1,995,395
外注費	6,964,407
経費	2,626,948
計	14,027,675

(ハ) 開発事業等支出金

土地	1,205,000千円
建築・造成工事費	26,946
経費	48,968
計	1,280,914

期末残高の主な内訳及び地域別の明細は次のとおりです。

区分	所在地	面積(㎡)	金額(千円)
土地	東京都三鷹市	7,438.90	977,000
土地	東京都練馬区	349.99	140,800
計	-	7,788.89	1,117,800

(ト) 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
鋼製仮設材	14,177
その他	5,795
計	19,972

(チ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
サクラハノイブラザインベストメントカンパニー リミテッド	3,711,750
ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド	282,963
ウェスタンサモアキタノリミテッド	68,622
計	4,063,335

2 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
経塚工業株式会社	198,310
中央電気工事株式会社	175,070
住協建設株式会社	138,610
三井物産スチール株式会社	132,917
トライアン株式会社	126,670
その他	5,356,459
計	6,128,036

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月 決済	2,305,682
平成21年5月 決済	1,895,314
平成21年6月 決済	1,927,040
計	6,128,036

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社きんでん	165,713
協栄電気興業株式会社	153,992
松澤工業株式会社	99,000
大成設備株式会社	90,158
株式会社鈴木工務所	87,210
その他	10,070,700
計	10,666,773

(八) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000,000
株式会社八十二銀行	2,000,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,100,000
株式会社三井住友銀行	1,000,000
その他	900,000
合計	7,000,000

(二) 未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
10,614,632	54,072,539	53,657,790	11,029,381

(注) 損益計算書の完成工事高63,081,644千円と上記完成工事高への振替額53,657,790千円との差額9,423,854千円は完成工事未収入金の当期発生額です。なお、「1 資産の部(八)完成工事未収入金」の完成工事未収入金当期計上額10,112,419千円との差額688,565千円は消費税等部分の未収入金です。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

2．四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

平成21年2月13日関東財務局長に提出

3．自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月4日至平成20年11月30日）平成20年12月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

北野建設株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

北野建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北野建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北野建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

北野建設株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

北野建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。